

新 議員 (自 民)



年齢により公的補助の対象外となる難治性疾患について

難治性疾患の確かな理解を広めていく取組が必要であると認識しているが区の取組や見解を伺う。

難病法の対象となる疾患を中心に、医療・介護関係者や一般区民向けの講演会等を実施した。ホームページ等を活用した区民への周知、理解促進に努めていく。

1型糖尿病も含めて難治性疾患の治療費用の補填を目的とするふるさと納税の確立やその補助に向けた取組を促すが、考えを。

小児慢性特定疾病など難治性疾患は専門性の高い医療機関が広域で対応しており、費用助成も広域で対応する必要があると考える。

高齢者の居住支援について

に至るまでの負担を軽くしていく支援が必要。支援法人の速やかな設置を促すが現在の取組と今後に向けた方向性を教えてもらいたい。人の終焉は公益なもの。昨今、東京23区にある民間会社が運営する火葬場の料金高騰が報道されており、特別区長会は厚生労働大臣に要望書を提出。区長会が緊急に要望を出された経緯と品川区としての見解を伺う。現行法では火葬場の経営主体が火葬場以外の事業を行っている場合の収支の透明性・非営利性の確保に関する明確な規定がなく、公益性の判断が難しいことから、許可権者である特別区がこれらを確認できるよう区長会から厚生労働大臣に対して緊急に要望を出すに至った。区としては、公衆衛生その他の公共の福祉の見地から、墓地、埋葬等に関する法律によって、火葬場の適切な経営・管理が担保される必要があると考えている。(その他の質問) 終活に向けた支援について

一般質問

石田 しんじ 議員 (無所属)



公契約条例の制定について

これまでとこれからの取組、今後のスケジュールは？

制定に向け検討委員会を立ち上げ意見を聞き次定例会に提案を検討。賃金下限額規定とチェック体制をしっかりと取り組むべきと思うが？

検討委員会でも意見があり、さらに具体的に検討していく。対象となる契約の種類と金額は？

他区の状態や現況を踏まえて検討。労働報酬下限額などの審議会の設置が必要だと思うが？

審議会の設置を予定している。給料が上がる経済の実現について

少子化対策には給料を上げる取り組みが効果的だと思うが？

経済的負担を軽減して子どもを産み育てやすい環境を整備している。就職氷河期世代への特化した支援

若林 ひろき 議員 (公 明)



ウェルビーイング向上のための「ベーシックなサービス」について

介護状態にない元高齢者がフレイルや介護状態にならないための予防施策は、まさにベーシックなサービスと言える。自分の健康は自分で守る基本に立ち返り、体力・健康状態に応じて選択する方が有効だ。自身の健康状態の把握、民間の健康運動施設の活用と出会い等について、施策の展開は。

区では、65歳以上の全ての方を対象とした一般介護予防事業を8つのコースで実施している。一部のコースは民間のフィットネスジムを活用しており、利用者の新たなコミュニケーション創出の場になっていることから、民間事業者との連携拡充について検討していく。

区では、65歳以上の全ての方を対象とした一般介護予防事業を8つのコースで実施している。一部のコースは民間のフィットネスジムを活用しており、利用者の新たなコミュニケーション創出の場になっていることから、民間事業者との連携拡充について検討していく。

タバコの煙害防止、喫煙所の増設について

品川区の喫煙所設置について、今後の拡大の考えは。設置者の負担が少なくなるよう助成率の引上げを検討するとともに、より一層の事業周知に努めていく。被災地がどこであろうと、起こり得るのがトイレ問題である。交流等がある自治体に対し、トイレトラック等の導入や災害派遣トイレネットワークへの参加の声かけについて区の考えは。飯田市に防災課職員が訪問した際にトイレトラックについて情報提供を行った。今後も交流のある他自治体に向け、区の取組等について積極的に情報提供していく。AIオンデマンド交通について AIオンデマンド実証運行のルートや開始時期などの概要と運行決定までのプロセスは。実証運行エリアは、交通サービス圏域外を候補とし、道路状況等を踏まえ決定したい。その後運行システムの構築等を経て、今年度末から来年度の早い時期に実証運行開始を目指して準備を進めていく。

一般質問

鈴木 ひろ子 議員 (共 産)



23区で品川区だけが地域に設置していない地域包括支援センターを

設置し、安心して住み続けられる地域づくりの拠点を

専門職を配置した地域包括支援センターの地域への設置を求めめる。制度の根本に立ち返り、機能や役割分担等について検証する時期と考えており、地域包括ケアシステム

の再構築を検討していく。障害者権利条約と「勧告」を生かし、当事者参加を位置づけ、グループホーム増設やインクルーシブ教育など権利保障の具体化を

区長公約の100人分の障害者グループホームの増設を、いつまでにかどのように実現させるのか伺う。

令和8年度末に向けて20名分の整備を予定。合計で91名分の定員増を計画。計画数値の100名に向けて、

トイレトラックと災害協定について

被災地がどこであろうと、起こり得るのがトイレ問題である。交流等がある自治体に対し、トイレトラック等の導入や災害派遣トイレネットワークへの参加の声かけについて区の考えは。

飯田市に防災課職員が訪問した際にトイレトラックについて情報提供を行った。今後も交流のある他自治体に向け、区の取組等について積極的に情報提供していく。

実証運行エリアは、交通サービス圏域外を候補とし、道路状況等を踏まえ決定したい。その後運行システムの構築等を経て、今年度末から来年度の早い時期に実証運行開始を目指して準備を進めていく。

品川区の喫煙所設置について、今後の拡大の考えは。設置者の負担が少なくなるよう助成率の引上げを検討するとともに、より一層の事業周知に努めていく。

品川区の喫煙所設置について、今後の拡大の考えは。設置者の負担が少なくなるよう助成率の引上げを検討するとともに、より一層の事業周知に努めていく。